

未来からの、ありがとうのために。



AOGIN Now

あおぎんのいまがよくわかる



2021年3月期 ミニディスクロージャー誌 第113期 営業のご報告
(2020年4月1日～2021年3月31日)

企業理念

地域のための
ためいに

私たちには、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

お客様とともに
ともに

私たちには、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

人と大切に
大切に

私たちには、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

プロフィール（2021年3月31日現在）

- 創業／1879年(明治12年)
1月20日第五十九国立銀行
- 創立／1943年(昭和18年)
10月1日青森銀行
- 本店所在地／青森市橋本一丁目9番30号
- 資本金／195億円
- 営業店舗数／本支店・出張所90カ店
- 従業員数／1,216名
- 総預金／2兆8,935億円
- 貸出金／1兆8,563億円

Contents

ごあいさつ	1
第16次中期経営計画	2
あおぎんのCSR	3～7
県内シェア・貸出資産の状況	8
業績ハイライト	9～10
単体財務諸表	11
連結財務諸表	12
株主優待制度	13
株式情報	14

ごあいさつ



2021年6月

頭取 成田 邦

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けておられる皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

「2021年3月期ミニディスクロージャー誌 あおぎんNOW」をお届けいたします。どうかご一読いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2020年度の国内および青森県経済は、緊急事態宣言の発令等に伴い個人消費が減少するほか、海外での感染拡大により輸出の伸びが鈍化するなど厳しい状況となりました。足元ではコロナウイルス感染者の増加等により、個人消費の持ち直しの動きが弱まるほか新規求人件数が減少するなど、景気回復の足取りは重い動きとなっています。こうしたなか、私ども青森銀行グループは地域経済と雇用の維持を最優先課題と捉え、お客さまの資金繰り支援や本業支援に迅速かつ柔軟に取り組んでおります。

そして、このたび当行と株式会社みちのく銀行は、両行グループの強みを最大限に活かし、金融の枠組みに捉われず地域・お客さまの成長・発展に貢献できる新しいグループを創ることを目指し、経営統合に関する基本合意をいたしました。

地域・お客さまと共に価値を創造とともに、経営の合理化・効率化を通じて健全な経営基盤の構築を図るため、両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能の強化や地域の優位性等を活かした事業領域の拡大を進めています。

私ども役職員一同は、地域の皆さんとともに、この厳しい環境を乗り越えて豊かで幸せな未来を創造し、未来のステークホルダーから、またふるさとの将来を担う子供たちから『あの時はありがとう』と感謝していただけるように、より一層努力してまいります。

今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



第16次中期経営計画 ~Change the Future~

地域・お客さま・銀行・職員の未来を本気で変える3年間

地域・お客さま

まずはあおぎん
さすがあおぎん
という信認

銀行

従来の銀行の枠を超えた
コンサルティング・グループへ

職員

いきいきとワクワクと
活力ある働き方

【計画期間】2019年4月～2022年3月

目指す姿

地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る
Only One Consulting Bank

基本戦略

I. 地域・お客さま本位でのコンサルティングの実践

II. 人材力・組織力の向上

III. 業務改革の断行

経営目標

単体当期純利益
30億円以上
(計画期間中)

連結当期純利益
32億円以上
(計画期間中)

非金利収益比率
15%以上
(2021年度)

連結ROE
3%以上
(2021年度)
※中長期的に5%以上

県内コンサルティング
取組先増加数
+1,500先以上
(計画期間中累計)

1. 非金利収益比率 = (コア業務粗利益 - 資金利益) ÷ コア業務粗利益 ※単体ベース
2. ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
3. 県内コンサルティング取組先増加数は「2018年度末対比での県内与信先純増数」と「県内非与信先で計画期間中に当行(グループを含む)とソリューション契約に至った先数」の合計

あおぎんのCSR

未来の創造

あおぎんCSRレポートは下記URLよりご覧いただけます。(当行HP→青森銀行について→CSRへの取り組み)
<https://www.a-bank.jp/contents/guide/aboutabank/csr/report/index.html>

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは未来に向かって、環境・社会・経済など地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造し、ともに成長していくよう企業活動に取り組んでいきます。

◆〈あおぎんCSR〉活動方針

私たちは、〈あおぎんCSR〉活動方針の下、
ステークホルダーの皆さまとの
「共通価値の創造」を目指しています。

〈あおぎんCSR〉活動方針

- 【活動方針1】 豊かなふるさとを未来へ
- 【活動方針2】 持続的な地域発展への貢献
- 【活動方針3】 皆さまの“あした”をサポート
- 【活動方針4】 働きがいのある職場づくり
- 【活動方針5】 “企業価値”的向上



◆ESG・SDGsへの対応方針

(1)環境・社会・ガバナンス(いわゆるESG)を巡る社会的課題への取り組み、ならびに社会的要請であるSDGsへの対応に関しては、重要課題と認識しており、共通価値の創造を目指す当行の企業活動(CSR活動)を通じて積極的に推進していきます。

(2)当行のESG情報は、「CSRレポート」(web)で発信しますが、「社会の持続可能性を語るうえで万国共通の言語」であるSDGsを活用した情報発信を行っていきます。



活動方針 1

豊かなふるさとを未来へ



ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

ホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー」(※)を導入しています。八重田支店、小湊支店、佃支店に続き、2021年5月には松原通り支店(青森市)と浜館支店(青森市)の駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しました。

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。

(※)シェルマーカー

2016年10月、青森県の「レツツBuyあおもり新商品」に認定。製造元:大管工業(株)(青森市)



松原通り支店での施工(2021年5月)

活動方針 1

豊かなふるさとを未来へ



森林認証を受けた「環境にやさしい」用紙の使用と ビニール製手さげ袋の廃止

株主優待制度「あおぎん悠悠俱楽部^(※1)」の『株主優待品カタログ』、『定時株主総会招集ご通知』、『ミニディスクロージャー誌』や紙資源リサイクル業務に使用している段ボール箱に森林認証^(※2)を受けた用紙を使用することで、違法伐採や環境破壊を抑止し、森林保全や林業を間接的に支援することに貢献しています。

また、2021年4月からSDGsの達成に向けた取り組みとしてプラスチックごみの削減に貢献するため、店頭等で配布しているビニール製手さげ袋を廃止し、森林認証を受けた用紙を使用した環境に優しい手さげ袋を準備しました。

(※1) 株主優待制度「あおぎん悠悠俱楽部」

1997年7月、株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするために創設。1年以上継続保有している株主を対象とし、毎年3月31日現在の所有株数に応じて、青森県の特産品をプレゼントする制度。

(※2) 森林認証

持続可能な森林経営が行われている森林を第三者機関が認証する制度。



活動方針 2

持続的な地域発展への貢献



あおぎんSDGs私募債「未来の創造」

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域におけるSDGs推進に貢献することを目的として、これまでのCSR私募債(寄贈オプション付私募債)をリニューアルし、2018年12月より「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」を取り扱っています。本商品は、同私募債を発行した際、発行額の0.2%相当額を当行が拠出し、発行企業の希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じてSDGsで定める17ゴールに貢献する内容となっています。

また、2020年10月1日より「あおぎんSDGs私募債『医療従事者応援』」の取り扱いを開始しました。本商品は、発行額の0.2%相当額を当行が拠出し、公益社団法人青森県医師会様への寄付を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の中、最前線で対応にあたっている医療従事者の方々を応援する内容となっています。



あおぎんのCSR

活動方針 2 持続的な地域発展への貢献



クラウドファンディングの活用による地域活性化に向けた取り組み

クラウドファンディングのプラットフォーム「Makuake」「Readyfor」「CAMPFIRE」を活用した地域活性化プロジェクトを支援しています。2020年度下期に組成した主なプロジェクトは以下の通りです。

・「弘前を見守りつづけて368年。最勝院『仁王像』修復にご支援を。」プロジェクト

青森県弘前市で1532年の開基以来約500年の寺歴を持つと伝承される金剛山最勝院(真言宗)様にある、青森県最古とされる造立368年の歴史を持つ仁王像を修復するものです。本プロジェクトは、多くの方の賛同を得て目標金額に到達しました。

・「シンガポールの味をご自宅で。」

青森県田子産ニンニク香る究極のバクテースープキット」プロジェクト

青森県田子町産ニンニクを使って作る究極の「シンガポールバクテー」スパイスの知名度向上を目指したもので。事業主体である「あおいもりトレーディング」の五十嵐代表は、シンガポール料理であるバクテーを日本で再現するために、ニンニクの名産地である田子町に移住し、本プロジェクトを通じて田子町の地方創生に貢献したいという想いの実現に向けて活動しています。本プロジェクトは、多くの賛同を得て目標金額に到達しました。



活動方針 3 皆さまの“あした”をサポート



むつ湾産ホタテガイの輸出拡大支援

2021年3月、当行は日本政策金融公庫青森支店と協調し、株山神様の自動保管冷凍庫の整備事業に対して、融資支援を実施しました。

同社は昭和48年創業の県内有数のホタテ加工業者で、むつ湾のホタテをボイルホタテや冷凍生貝柱、フライ用ホタテに加工し、年間約2,500トン出荷しています。これまでEU向け輸出を行っていましたが、コロナ禍で、フランス向けホタテフライの輸出が頓挫する等の影響が出ています。しかし、むつ湾産のホタテは品質が高く、コロナ収束後は需要が増えると考え、EU向け輸出を見据えた準備をしています。

具体的には、2018年にEU-HACCP認証を取得している加工工場に付属する自動保管冷凍庫を本社工場に隣接して建設し、原料保管から加工、商品保管まで一貫してEU-HACCPの認証を取得することで、EU向け輸出が可能となります。これまで、原料や商品を保管しておく冷凍庫は八戸市内の賃貸倉庫を利用していたため、認証取得が課題となっていましたが、本投資によりその課題が解決できるものです。



自動保管冷凍庫

活動方針 3 皆さまの“あした”をサポート

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

お客さまおよび従業員の健康・安全を最優先に新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、相談窓口を設置し、事業資金のご支援や経営改善に向けたコンサルティングなど、金融サービスの迅速な提供に努めています。

「**新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口**」…72支店(70拠点)(2021年3月31日現在)

※個人のお客さまのローン返済等に関するご相談についても、各店にて受付しています。

アグリビジネスへの取り組み

青森県の基幹産業である農林水産業の振興に向けた取り組みを強化するため、アグリビジネス専門担当者にて構成される「アグリパートナーチーム」をビジネスパートナー部に設置しています。

2021年4月、弘前市りんご公園にて、青森県および弘前市との共催により「剪定枝収集・肥料散布作業に関する『軽労化機械実演会』」を開催しました。

この実演会は、農家の高齢化や労働力不足が進むなかでのりんご栽培の春作業について、機械化による省力化を図り、規模拡大を通じた経営発展をサポートすることを目的に企画したものです。

実演会には市内外から約70名のりんご農家が参加し、機械メーカーである(株)やまびこと(有)白神アグリサービスのスタッフが機械の仕組みについて説明したあと、専用の部品を取り付けたトラクターと乗用草刈機による剪定枝収集と肥料散布作業を実演しました。



トラクターによる剪定枝収集の実演

経営支援プラットフォーム「あおぎん Big Advance」の取扱開始

2021年4月、地域事業者の経営課題解決などを目的に、経営支援プラットフォーム「あおぎん Big Advance(※)」の取扱いを開始しました。

「あおぎんBig Advance」は、WEB上の会員専用サイトを通じて、お客さまに多様なコンテンツを提供し、販路拡大や業務効率化などの経営課題をワンストップで解決するサービスです。本サービスの導入により、地域事業者の更なる成長支援に取り組んでいきます。

(※)あおぎん Big Advance

㈱ココペリが開発した「Big Advance」をベースとした、デジタルプラットフォームサービス。900社を超える大手企業やプラットフォーム参加金融機関会員同士のビジネスマッチングにより、販路拡大・業務効率化など地域の事業者が抱える経営課題にワンストップで応えるとともに、大手企業とのオープンイノベーションにより、地域から生まれる新たな技術やサービス、未来の新規事業創出の実現を支援。



活動方針 4 働きがいのある職場づくり



「経営陣との意見交換会」の開催

当行の経営方針や営業戦略を経営陣自ら現場に伝え、営業現場の声を経営に活かすための話し合いの場として、「経営陣との意見交換会」を、2007年より毎年実施しています。2020年度は全営業店を対象に48会場で開催され、約900名の従業員が参加しました。今後も、経営陣と現場の従業員との忌憚のない対話を通じ、行内間の良好なリレーションづくりに取り組んでいきます。



「フレックスタイム制」の導入

2020年4月より、総労働時間の削減による生産性向上とワーク・ライフ・バランスの更なる充実を図るため、「フレックスタイム制^(※)」を導入しています。本制度の導入により、従業員が自身の業務に応じて労働時間を効率的に配分することが可能となったほか、育児や介護など、自身の生活事情に応じた多様な働き方が可能になりました。

(※) フレックスタイム制

一定期間(1ヶ月)についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら定めることができる制度。

活動方針 5 “企業価値”の向上



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止（以下、マネロン等防止）対策は、当行において重要な経営課題の一つであり、行内態勢整備等の対策強化を図る必要があると考えています。このような認識の下、当行ではマネロン等防止に係る対策として、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」等に基づき、内部管理態勢の強化に取り組んでいます。

マネロン等防止に係る当行の方針は「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止方針」により明確化しており、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止管理規程」によりマネロン等防止に必要な対応事項や管理体制を定めています。また、実効性を強化するため、「マネー・ローンダリング等防止に係る店内研修会」を定期的に開催し、振込や口座開設等の日常業務におけるマネロン等防止対策への習熟度の向上に取り組んでいます。

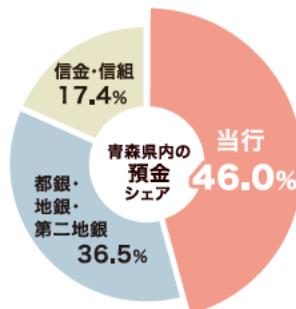
当行は、金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等に基づきマネロン等防止への取り組みを強化し、犯罪組織やテロ組織への資金流入を防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを提供していきます。



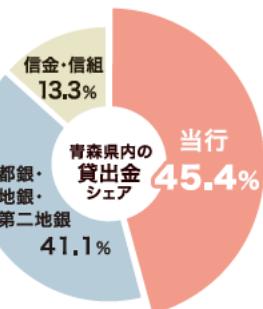
県内シェア・貸出資産の状況

預金・貸出金の県内シェア (2021年3月31日現在)

お客様の高い支持により、青森県内において、預金・貸出金ともトップシェアを保持しています。創業より140余年にわたって皆さまから信頼され続けた結果であり、引き続き「信頼される銀行」を目指していきます。

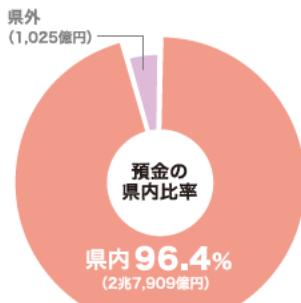


※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関を除く

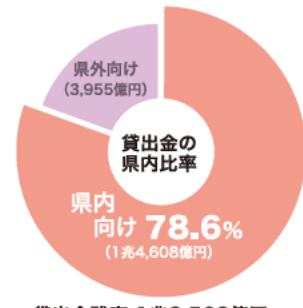


預金・貸出金の県内比率 (2021年3月31日現在)

当行預金の県内比率は96.4%であり、大半は地元青森県内のお客さまからお預かりしたものです。一方、貸出金の県内比率は78.6%となっています。



総預金残高 2兆8,935億円



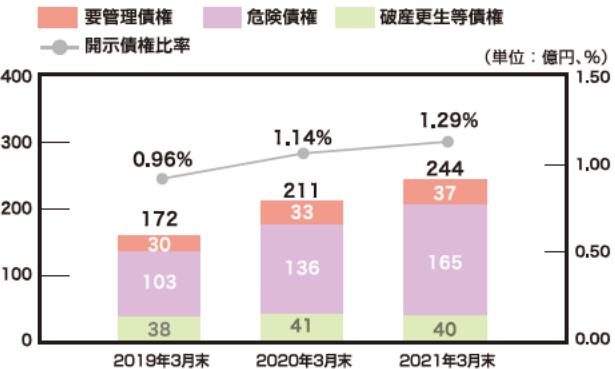
貸出金残高 1兆8,563億円

金融再生法開示債権

(2021年3月31日現在)

当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加等により前期末比32億円増加の244億円となりました。

また、与信総額に占める開示債権額の比率は、前期末比0.15%上昇し、1.29%となりました。



※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

金融再生法開示債権の保全状況

(2021年3月31日現在)

正常債権を除く開示債権額のうち81.0%は、引当金や担保等によって保全されています。

(単位：億円、%)

	債権額(A)	保全額(B)	保全率(B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40	40	100.0
危険債権	165	136	82.5
要管理債権	37	20	54.0
合計	244	197	81.0

業績ハイライト

預金の状況

2021年3月末の預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移したことにより、譲渡性預金を含めた総預金残高は2兆8,935億円(前期末比9.0%増)となりました。

また、2021年3月末の預かり資産残高は公共債が減少したものの、市場環境の改善等により投資信託が増加したことから2,478億円(前期末比0.7%増)となりました。

総預金残高



個人預金残高



預かり資産残高



貸出金の状況

2021年3月末の貸出金は、県内の一般法人向け貸出や住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、1兆8,563億円(前期末比2.8%増)となりました。

貸出金残高



中小企業向け貸出金残高（個人を除く）



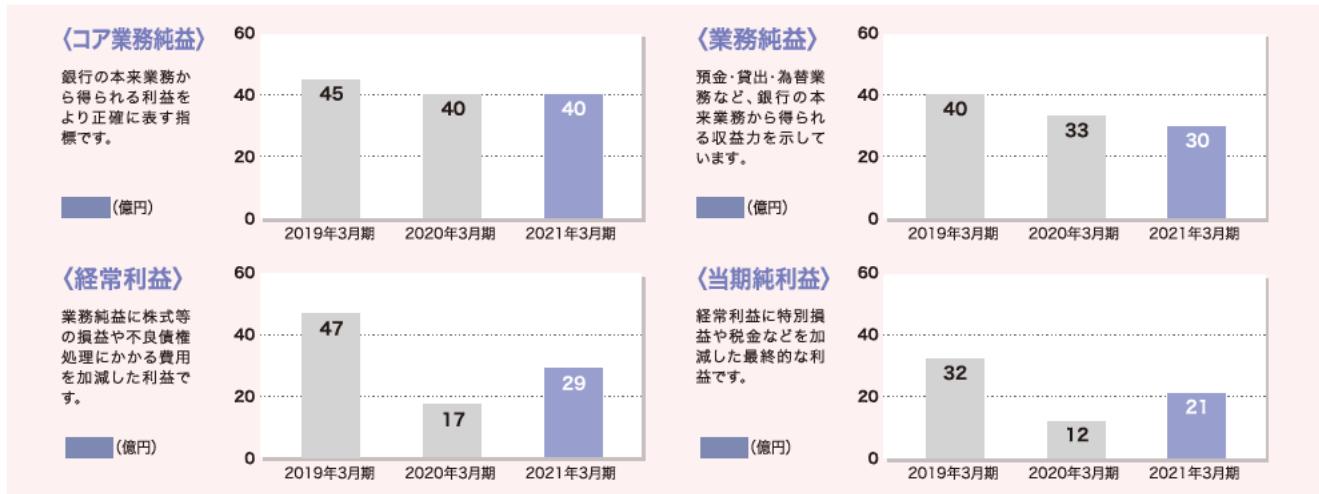
個人ローン残高



損益の状況

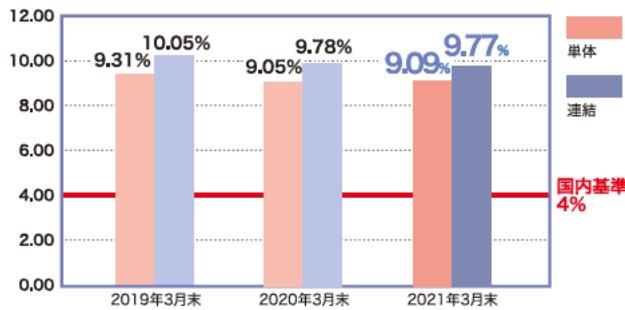
コア業務純益は、資金運用収益の減少により資金利益が減少したものの、役務利益の増加や経費の減少により、前期比19百万円増益の40億円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の改善により、前期比11億円増益の29億円となりました。また、当期純利益についても、子会社の吸収合併に伴う特別利益の発生もあり前期比9億円増益の21億円となりました。



自己資本比率

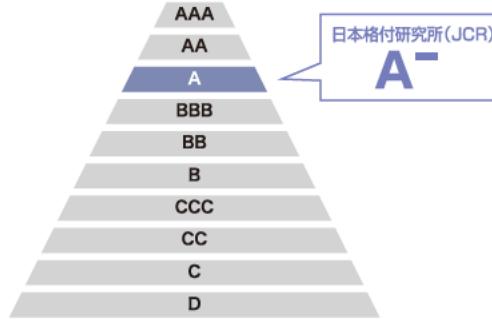
2021年3月末の単体自己資本比率は、利益の積み上げにより前期末比0.04%上昇し9.09%となりました。引き続き国内基準である4%を大きく上回っています。



格付け

(2021年3月31日現在)

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA-格付け(長期発行体格付)を取得しており、安全性について高い評価を受けています。



単体財務諸表

第113期 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			(負債の部)
現 金 預 け 金	878,144	預 金	2,714,057
コ ー ル ロ ー ン	20,000	譲 渡 性 預 金	179,483
買 入 金 錢 債 権	2,483	コ ー ル マ ネ ー	1,107
金 錢 の 信 託	5,000	債券貸借取引受入担保金	103,423
有 価 証 券	839,458	借 用 金	522,500
貸 出 金	1,856,349	外 国 為 替	3
外 国 為 替	1,575	そ の 他 負 債	17,616
そ の 他 資 産	30,361	賞 与 引 当 金	523
有 形 固 定 資 産	20,686	役 員 賞 与 引 当 金	14
無 形 固 定 資 産	1,914	株 式 紙 付 引 当 金	153
前 払 年 金 費 用	3,618	睡眠預金払戻損失引当金	333
支 払 承 諾 見 返	14,224	繰 延 税 金 負 債	1,690
貸 倒 引 当 金	△ 7,398	再評価に係る繰延税金負債	1,481
		支 払 承 諾	14,224
		負 債 の 部 合 計	3,556,612
(純資産の部)			
資 本 金	19,562		
資 本 剰 余 金	12,916		
資 本 準 備 金	12,916		
利 益 剰 余 金	65,118		
利 益 準 備 金	6,646		
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,472		
別 途 積 立 金	55,500		
繰 越 利 益 余 剰 金	2,972		
自 己 株 式	△ 783		
株 主 資 本 合 計	96,813		
そ の 他 有 債 証 判 優 差 額 金	12,132		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,525		
土 地 再 評 価 差 額 金	2,385		
評 価・換 算 差 額 等 合 計	12,993		
純 資 産 の 部 合 計	109,807		
資 産 の 部 合 計	3,666,419	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,666,419

貸借対照表とは

銀行の財産の状態を表したものであり、資金の運用・調達の状況などを示しています。

- (資産の部) 主に資金の運用状況を表しており、その主役は貸出金です。
- (負債の部) 主に資金の調達状況を表しており、その主役は預金です。
- (純資産の部) 資本金や剰余金などを表しています。

第113期 損益計算書

(2020年4月1日から
(2021年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科 目	金 額
経 常 収 益	31,359
資 金 運 用 収 益	23,030
(う ち 貸 出 金 利 息)	(16,352)
(うち有価証券利息配当金)	(6,595)
役 務 取 引 等 収 益	6,580
そ の 他 業 務 収 益	576
そ の 他 経 常 収 益	1,172
経 常 費 用	28,403
資 金 調 達 費 用	605
(う ち 預 金 利 息)	(187)
役 務 取 引 等 費 用	3,036
そ の 他 業 務 費 用	1,157
営 業 経 費	22,238
そ の 他 経 常 費 用	1,365
経 常 利 益	2,956
特 別 利 益	316
特 別 損 失	400
税 引 前 当 期 純 利 益	2,872
法人税、住民税及び事業税	850
法 人 税 等 調 整 額	△ 143
法 人 税 等 合 計	706
当 期 純 利 益	2,166

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書とは

期中における銀行の経営成績を表しています。

- (経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。
- (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。
- (経常利益) 経常収益から経常費用を引いたもので、毎期生じる(通常の) 利益を表すものです。
- (当期純利益) 経常利益に、その期に特別に発生した利益、損失と税金を加減した最終的な利益です。

連結財務諸表

第113期 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	878,246	預 金	2,711,876
コールローン及び買入手形	20,000	譲 渡 性 預 金	171,783
買 入 金 銭 債 権	2,483	コールマナー及び売渡手形	1,107
金 銭 の 信 託	5,000	債券貸借取引受入担保金	103,423
有 価 証 券	837,247	借 用 金	530,586
貸 出 金	1,842,002	外 国 為 替	3
外 国 為 替	1,575	そ の 他 負 債	24,836
リース債権及びリース投資資産	15,780	賞 与 引 当 金	543
そ の 他 資 産	45,264	役 員 賞 与 引 当 金	25
有 形 固 定 資 産	21,390	退職給付に係る負債	109
無 形 固 定 資 産	1,927	役員退職慰労引当金	8
退職給付に係る資産	4,673	株 式 納 付 引 当 金	153
繰 延 税 金 資 産	393	遞延預金払戻損失引当金	333
支 払 承 諾 見 返	14,224	繰 延 税 金 負 債	2,013
貸 倒 引 当 金	△ 8,768	再評価に係る繰延税金負債	1,481
		支 払 承 諮	14,224
		負 債 の 部 合 計	3,562,509
(純資産の部)			
資 本 金	19,562		
資 本 剰 余 金	12,916		
利 益 剰 余 金	73,489		
自 己 株 式	△ 783		
株 主 資 本 合 計	105,184		
その他有価証券評価差額金	12,153		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,525		
土地再評価差額金	2,385		
退職給付に係る調整累計額	734		
その他の包括利益累計額合計	13,747		
純 資 産 の 部 合 計	118,932		
資 産 の 部 合 計	3,681,441		
負債及び純資産の部合計	3,681,441		

第113期 連結損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

		(単位：百万円)
科 目	金 額	
経 常 収 益	41,350	
資 金 運 用 収 益	22,561	
(うち貸出金利息)	(16,307)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,171)	
役 務 取 引 等 収 益	6,556	
そ の 他 業 務 収 益	576	
そ の 他 経 常 収 益	11,657	
経 常 費 用	37,685	
資 金 調 達 費 用	638	
(うち預金利息)	(187)	
役 務 取 引 等 費 用	2,599	
そ の 他 業 務 費 用	1,157	
営 業 経 費	21,711	
そ の 他 経 常 費 用	11,579	
経 常 利 益	3,665	
特 別 利 益	95	
特 別 損 失	428	
税金等調整前当期純利益	3,332	
法人税、住民税及び事業税	1,162	
法 人 税 等 調 整 額	△ 81	
法 人 税 等 合 計	1,081	
当 期 純 利 益	2,251	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいています。

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
 - 青銀甲田株式会社 ●あおぎんカードサービス株式会社 ●あおぎんリース株式会社
 - あおぎん信用保証株式会社 ●あおもり創生パートナーズ株式会社

なお、当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社

株主優待制度

株主優待制度「あおぎん悠悠俱楽部」について

株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするために、株主優待制度「あおぎん悠悠俱楽部」を1997年7月に創設しました。毎年3月31日現在の所有株数に応じて青森県の特産品をプレゼントする制度で、ご好評をいただいています。

株主優待制度の対象者

毎年3月31日現在の株主の皆さんに、株主優待券を発行します。

〈株主優待券の発行基準〉

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年以上継続*	株主優待券1枚
1,000株以上	1年以上継続*	株主優待券2枚

※1年以上継続保有とは、「当年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で前年3月末日および9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」とします。

株主優待品カタログ「あおぎん悠悠俱楽部」をお届けします

株主優待品は、6月下旬に発送いたします優待商品カタログ(約70品目)からお選びいただけます。カタログには、県内の特産品を取り入れ、地場産業の育成と地域振興に努めています。



株式情報

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,400千株
発行済株式の総数	20,512千株
株主数	19,686名

大株主

(2021年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	876千株	4.29%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	867	4.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	796	3.90
日本生命保険相互会社	477	2.34
明治安田生命保険相互会社	476	2.33
青森銀行職員持株会	376	1.84
DFA INT'L SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	325	1.59
田中建設株式会社	257	1.26
住友生命保険相互会社	246	1.20
株式会社三菱UFJ銀行	241	1.18

- 注 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は持株数を発行済株式(自己株式を除く)の総数で除して算出しています。



株式のご案内

(2021年3月31日現在)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年です。

定時株主総会

毎事業年度終了の翌日から3ヶ月以内に開催します。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

配当金

期末配当金は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、株主総会終了後お支払いします。

中間配当金は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いします。

単元株式数

当行の単元株式数は100株です。

公告方法

電子公告とします。なお、電子公告は当行ホームページ(<https://www.a-bank.jp/>)に掲載します。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先および電話照会先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料を申し受けます。

「ふるさと青森を、なんとかしたい。」

その一心で、青森銀行は挑戦し続ける。

私たちが何かをするとき、必ずひとつの自問をする。

「いつか、喜んでもらえるかな。」

それが、地域とともに歩み続ける私たちの道標だから。

未来からの、ありがとうのために。



発行／2021年6月 株式会社青森銀行 総合企画部 広報室

〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL 017-777-1111(代表)

URL <https://www.a-bank.jp/> メールアドレス kouhou@a-bank.co.jp

(この小冊子は、商品勧誘を目的とするものではありません。)